

脱原発 ドイツ、台湾も

韓国宣言、世界では

韓国の文在寅大統領が原発の新設計画の白紙化を宣言し、脱原発へとかじを切った。同じような動きは東京電力福島第一原発事故後、脱原発を決めたドイツのほか、スイスや台湾でもみられる。ただ新興国を中心に原発への投資は依然衰えておらず、世界的な潮流とまでは言えない。安倍政権も原発を基幹エネルギーの一つと位置付け、再稼働を進めている。

日本 再稼働

ドイツは二〇一一年の福島
の事故を受け、同様の事故は
否定できないとして、二二年
末までの全十七基の稼働停止
を決めた。「途方もない挑
戦」（メルケル首相）とさ
れ、代替の再生可能エネルギ
ーの送電網整備など課題は山
積する。それでも再生エネの
発電量は順調に拡大し、経済
・エネルギー省によると、一
六年には総発電量の29%を占
めた。

新興国 新設

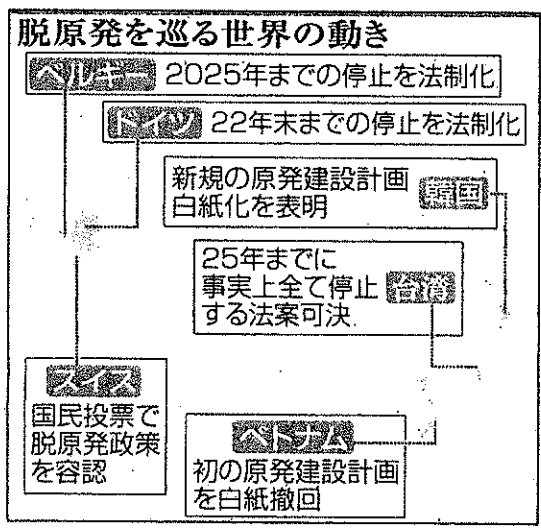
台湾は今年一月、アジアで
初めて脱原発に踏み切った。
二五年までに全十六基を停止さ
せる。日本と同様に地震が多
発し、事故を懸念する声が強
かった。再生エネの発電比率
を現行の約4%から20%まで
引き上げることを目指してい
る。

福島事故後、安全対策費
がかさんでいるものの、新興
国などは増大する電力需要を
原子力で賄おうとしている。
国際原子力機関（IAEA）
によると現在、中国の二十基
を筆頭に世界で計六十基が建
設中だ。

日本では事故後、当時の民
主党政権が「三〇年代の原発
ゼロ」を打ち出した。しかし
一二年十二月に発足した安倍
政権はこれをほごにし、原発
への回帰を強め、原発輸出を
成長戦略の一つに掲げる。

政府は一五年に策定した二
〇年の電源構成比率で原発を
20〜22%とする。原発の運転
は原則四十年とするルールを
厳格に適用すれば達成不可
能な水準で、経済産業省や原子
力業界には新増設や建て替え
の思惑もくすぶる。

政府は新増設について「現
時点では想定していない」と繰
り返す。だが今年見直しを迎
えるエネルギー基本計画で、
さらに原発推進の方針を強め
る可能性もある。（共同）



初の新増設計画を白紙撤回